

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 産業技術支援事業費補助金（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)

大学連携・産業支援係 E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 34,192千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	34,192	186	0	0	0	0	0	0	34,006
決定額	34,192	186	0	0	0	0	0	0	34,006

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

製造業を中心とする県内中小企業を対象に、研究開発から販売促進まで一貫した支援を行うため、総合窓口の役割を担う（公財）岐阜県産業経済振興センター（以下「産経センター」という。）に対し、企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。

アフターコロナ社会や脱炭素経営、DX、原油・物価高騰への対応など社会が大きく変化する中、県内中小企業は、生産の効率化や新たなビジネスチャンス創出の支援を必要としている。このため、企業の提案力や技術力の向上を図り、競争力の強化や国内外のビジネスチャンス獲得に向け、重点的に支援する。

(2) 事業内容

- コーディネーター設置事業 4,169千円 (4,169千円)
- 専門家派遣事業 1,620千円 (1,620千円)
- 事業可能性評価委員会運営事業 466千円 (466千円)
- 支援体制整備事業 1,230千円 (1,230千円)
- モノづくり現場カイゼン力強化事業 640千円 (640千円)
- 国内取引支援事業 8,637千円 (8,637千円)
- グローバルビジネス支援事業 4,656千円 (4,656千円)
- 中小企業等外国出願支援事業 68千円 (68千円)
- 研究開発管理事務補助事業 3,656千円 (3,656千円)
- 产学研官共同研究促進事業（旧研究開発財団事業） 9,050千円 (9,050千円)
 - ①产学研官共同研究促進事業 8,528千円 (8,528千円)
 - ②特許権管理事業 522千円 (522千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

中小企業支援は、県経済の振興であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

国や商工会議所等において専門家派遣等の類似した支援メニューがあるが、県内全域を対象としてワンストップで総合的に中小企業支援を行う事業は他には無い。

3 事業費の積算 内訳

事業名	補助額	
コーディネーター設置事業	4,169千円	(4,169千円)
専門家派遣事業	1,620千円	(1,620千円)
事業可能性評価委員会運営事業	466千円	(466千円)
支援体制整備事業	1,230千円	(1,230千円)
モノづくり現場カイゼン力強化事業	640千円	(640千円)
国内取引支援事業	8,637千円	(8,637千円)
グローバルビジネス支援事業	4,656千円	(4,656千円)
中小企業等外国出願支援事業	68千円	(68千円)
研究開発管理事務補助事業	3,656千円	(3,656千円)
産学官共同研究促進事業	9,050千円	(9,050千円)
合計	34,192千円	(34,192千円)

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 3地域にあふれる魅力と活力づくり (2) 次世代を見据えた産業の振興 ③県内産業の活力の強化と新事業展開の促進

(2) 国・他県の状況

国では経済産業省を中心に各種中小企業支援を実施している。他県においても中核支援機関を設置し同様に地域の中小企業支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体である（公財）岐阜県産業経済振興センターは、本県における中核的な産業支援機関であり、また「中小企業経営力強化支援法（H24.8.30施行）」に基づく経営革新等支援機関として平成25年3月21日付けて認定され、中小企業等が安心して経営相談等が受けられる高いレベルの専門的知識や実務経験を有する公的な支援機関として位置づけられており、多様化複雑化する経営課題を解決するために、中小企業の新たな事業活動等に関し専門性の高い効果的な中小企業支援を実施するとしており、事業主体としては妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	産業技術支援事業費補助金
補助事業者（団体）	(公財)岐阜県産業経済振興センター (理由) 岐阜県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であるから。
補助事業の概要	(目的) 県内中小モノづくり産業の抱える課題解決に向け、総合的な支援を行う。 (内容) 県内中小企業の総合窓口として、研究開発から販売促進まで一貫して支援するため、(公財)岐阜県産業経済振興センターにおける企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 事業費及び人件費 (理由) (公財)岐阜県産業経済振興センターが県内中小企業を支援するために行う各種事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	新製品開発から販売促進まで一貫した支援を行っている。特に、大手企業に中小企業の技術を提案できる場を提供することで、新たな受注獲得など成果があがっている。
終期の設定	終期9年度 (理由) 中小企業支援ニーズに応えるため5年ごとに目標の見直しを行い、今後も継続していく。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内中小企業は、新たなビジネスチャンス創出の支援を必要としている。このため、企業の提案力や技術力の向上を図り、国内外のビジネスチャンス獲得に向け、重点的に支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	目標 (R7年度)
①相談件数	2700
②専門家派遣企業数	36
③事業可能性評価企業数	5
④モノづくり現場カイゼン力強化研修会参加人数	50
⑤取引あっせん件数	530
⑥セミナー・ワークショップ参加者数 (グローバルビジネス支援事業)	100
⑦中小企業等外国出願件数	7
⑧成長型中小企業等研究開発支援事業新規採択件数 (旧:戦略的基盤技術高度化支援事業)	2
⑨产学研官共同研究助成件数	3

	5年度	6年度	7年度
補助金交付実績	75,447千円	82,887千円	(要求額) 82,793千円
指標①目標	2,700	2,700	2700
指標①実績	2,880	2,704	(推計値) 2,700
指標①達成率	106%	100%	(推計値) 100%
指標②目標	36	36	36
指標②実績	13	14	(推計値) 36
指標②達成率	36%	38%	(推計値) 100%
指標③目標	5	5	5
指標③実績	5	4	(推計値) 5
指標③達成率	100%	80%	(推計値) 100%
指標④目標	50	50	50
指標④実績	42	30	(推計値) 50
指標④達成率	84%	60%	(推計値) 100%
指標⑤目標	530	530	530
指標⑤実績	378	279	(推計値) 530
指標⑤達成率	71%	52%	(推計値) 100%
指標⑥目標	100	100	100
指標⑥実績	221	206	(推計値) 100
指標⑥達成率	221%	206%	(推計値) 100%
指標⑦目標	7	7	7
指標⑦実績	8	11	11
指標⑦達成率	114%	157%	157%
指標⑧目標	2	2	2
指標⑧実績	6	9	4
指標⑧達成率	300%	450%	200%
指標⑨目標	4	4	4
指標⑨実績	3	4	5
指標⑨達成率	75%	100%	125%

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター設置事業 相談対応（経営面、技術面等） 延べ3,116件 ・アドバイザー派遣事業 派遣回数 7企業、21回 ・事業可能性評価委員会運営事業 申請企業数 5社（うちA評価5社） ・モノづくり現場カイゼン強化事業 基礎的講座 2回のべ110名 ・国内取引支援事業 取引あっせん件数 457件 商談会等出展企業件数 97社 大手メーカーとの展示商談会 13社 新技術勉強会 中止 先進企業視察 19社
令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター設置事業 相談対応（経営面、技術面等） 延べ2,880件 ・アドバイザー派遣事業 派遣回数 13企業、13回 ・事業可能性評価委員会運営事業 申請企業数 10社（うちA評価5社） ・モノづくり現場カイゼン強化事業 基礎的講座 2回のべ42名 ・国内取引支援事業 取引あっせん件数 378件 商談会等出展企業件数 127社 大手メーカーとの展示商談会 38社 個別商談会 10社 セミナー 120名
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター設置事業 相談対応（経営面、技術面等） 延べ2,704件 ・アドバイザー派遣事業 派遣回数 14企業、33回 ・事業可能性評価委員会運営事業 申請企業数 10社（うちA評価4社） ・モノづくり現場カイゼン強化事業 基礎的講座 2回のべ30名 ・国内取引支援事業 取引あっせん件数 279件 商談会等出展企業件数 132社 大手メーカーとの展示商談会 6社 個別商談会 8社 セミナー 82名

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	中小企業の課題解決等の総合的な支援窓口として、設置しているため、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	新規受注の獲得や専門家派遣による課題解決など成果が得られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	他県との共同開催などの実施方法により、経費の節減、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 経済状況の変化などによる中小企業の課題の多面化など、各中小企業の課題に対応できる支援策を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中小企業支援は、県経済の振興であり、今後も、県負担により中小企業に対する必要な支援を提供していく必要がある。 (公財)岐阜県産業経済振興センターは本県における中核的な産業支援機関であり、専門的知識や実務経験を有する公的な支援機関であることから、県内中小企業のニーズに応じた事業を効率的、効果的に実施していくことができる。
